

平成 28 年度事業計画

基本方針

建設（公共）事業の促進及び発展を通じて、建設関係施策の促進と建設技術関係者の技術水準及び社会的地位の向上を図るとともに、建設技術関係者の連携・交流に資するため、平成 28 年度が協会創立 70 周年を迎えることも踏まえ、次の基本方針に基づき各種事業を進める。

- (1) 建設（公共）事業を取り巻く諸課題に対応して、建設関係諸施策の確立・促進を図るため、技術研修、機関誌の発刊、出版、資格制度等の諸事業について一層の充実を図る。
- (2) 会員のニーズに応え、建設技術関係者の技術水準、社会的地位の向上及び連携・交流等に係る各種施策を積極的に実施する。
- (3) 全建活動の積極的な広報を進め、また地方の建設技術協会との連携強化を図りながら会員の維持・拡大に努め、全建活動の活性化等を図る。
- (4) 協会創立 70 周年を契機として、今後の全建のあり方について各種事業を通じて議論を深める。

事業計画の概要

1. 技術研修事業

(1) 技術研修

建設技術に関する知識の向上等を図るため、建設技術講習会を10回、実地研修会を4回、海外研修会を1回開催する。なお、海外研修の開催については今後の諸情勢を見据え、実施する。また、研修内容の充実を図るため、研修委員会において研修テーマや研修のあり方を検討するとともに、研修参加者や地方の会員の意見を採り入れるため合同研修委員会を開催する。

これらの研修事業の実施にあたり、技術講習会・実地研修会については、国土交通省の後援や開催地の自治体の共催・後援を得るとともに、研修への参加促進に向けて各行政機関の長等の理解が得られるよう研修事業に関する情報を広報する。

○講習会日程表（講師名、講演内容）及び参加者同士の交流会の参加講師などを早期に明確化し、全建ホームページや月刊建設等で積極的なPRを行う。

○建設技術講習会では、i-Construction（建設現場の生産性向上）、これからの社会インフラの維持管理・更新など、建設行政や建設技術に関する喫緊の重要課題や最新情報を取り上げ、講義にはタイムリーな話題や具体的な取組み事例を積極的に取り入れることとする。

○昨年度のアンケート結果を踏まえ、平成28年度も「工事積算（土木・建築）における動向と工事施工における合理化、安全対策」のテーマを2回（東日本・西日本）開催する。

○平成28年12月に協会創立70周年を迎えるにあたり、「全建創立70周年記念基調講演」として、各講習会で有識者等の方々に講演をいただく。

○若手技術者の参加促進を図るため、若手技術者割引を実施する。

○開催地の地元の方に講習会を活用してもらおうよう、地元割引を設け、参加促進を図る。

○将来の建設技術者となる大学、高専等の学生を対象に無料参加枠を設ける。

○講習会参加者が意見交換や情報交換を行い、知見と人脈を広げることを目的にした「参加者同士の交流会」を実施する。なお、交流会に参加する講師を早期に明確化し、全建ホームページや月刊建設等で積極的なPRを行う。

○実地研修会では現地視察のみではなく、事前に概要説明等の講義を行い、より充実した内容で実施する。なお、新たに「震災復興の現状～復興に向けた現在の取り組み～」として、東日本大震災の被災箇所における復興の現状や取組みを視察する。

○研修資料は電子データ化を図り、ホームページに掲載するなど、その有効活用を図る。

建設技術講習会

平成28年度は全建創立70周年の節目にあたり、70周年を記念して建設技術講習会において「今後の建設行政と建設（公務員）技術者のあり方（仮）」の講演を実施します。

| 年月 | 開催地 | テーマと内容 | 開催日程 〔現場研修〕 |
|-----------|--------------------------------------|--|--------------------------|
| 28年 7月 | 島根県松江市 松江テルサ | 第6.2.3回 公共工事の品質確保と入札契約の適正化 | 7月20日 21日 〔 22日〕 |
| 9月 | 新潟県新潟市 新潟ユニゾンプラザ | 第6.2.4回 道路行政の課題、港湾・漁港行政の課題<2会場> | 9月6日 7日 〔 8日〕 |
| | 北海道札幌市 かでの2・7 | 第6.2.5回 これからの公共事業と建設技術者のあり方 | 9月14日 15日 〔 16日〕 |
| 10月 | 兵庫県神戸市 神戸朝日ホール | 第6.2.6回 工事積算(土木・建築)における動向と工事施工における合理化、安全対策 | 10月19日 20日 〔 21日〕 |
| | 福島県福島市 福島県教育会館 | 第6.2.7回 これからの社会インフラの維持管理・更新 | 10月26日 27日 〔 28日〕 |
| 11月 | 長崎県長崎市 ブリックホール | 第6.2.8回 上水道行政の課題・下水道行政の課題<2会場> | 11月9日 10日 〔 11日〕 |
| | 高知県高知市 県民文化ホール | 第6.2.9回 災害に強い安全な国土づくり | 11月30日 12月1日 〔 2日〕 |
| 29年 1月 | 神奈川県横浜市 横浜市開港記念会館 | 第6.3.0回 工事積算(土木・建築)における動向と工事施工における合理化、安全対策 | 1月18日 19日 〔 20日〕 |
| 2月 | 静岡県静岡市 しずぎんホール ユーフォニア (調整中) | 第6.3.1回 災害復旧 | 2月1日 2日 〔 3日〕 |
| | 大分県大分市 大分コンパルホール (調整中) | 第6.3.2回 都市行政の課題・河川行政の課題<2会場> | 2月15日 16日 〔 17日〕 |

※全て若手割引（30歳未満）対象

実地研修会

| | | | | |
|-----------|---------|----------------------------------|-------|--------------|
| 28年 7月 | 兵庫県神戸市 | 明石海峡大橋 ～世界最長吊り橋の維持管理～ | ※若手割引 | 7月7日 8日 |
| | 宮城県気仙沼市 | 震災復興の現状 ～復興に向けた現在の取り組み～ | | 7月14日 15日 |
| 8月 | 富山県立山町 | 立山カルデラ ～大規模土砂災害の歴史と砂防施設の変遷～ | | 8月4日 5日 |
| 9月 | 群馬県吾妻郡 | 八ッ場ダム・品木ダム ～多目的ダムの建設事業と酸性河川中和事業～ | | 9月8日 9日 |

※一部が若手割引（30歳未満）対象

海外研修

| | | | |
|---------|-------------------|-----|-------------------|
| 平成29年1月 | 第3.2回 ヨーロッパ公共施設調査 | 20名 | 8日間 公式訪問先：欧州2～3ヶ国 |
|---------|-------------------|-----|-------------------|

(2) 技術資料アーカイブス

技術向上のための研修や事業活動等を支援するため、本会所有のビデオ（DVD）の閲覧・貸出しを行う。また、これらの充実及びホームページ等を活用した広報に努める。

2. 機関誌事業

機関誌「月刊建設」では、建設関係施策の周知と建設技術の習得・向上を基本的なコンセプトとして、今日的課題である「維持管理」「自然災害」「地方創生」を中心に特集テーマとして取り上げる。また、最新の行政情報並びに全国各地で実施されている建設事業や地域情報等について広く情報提供する他、経験豊富な先輩技術者の寄稿を引き続き掲載する。

編集にあたっては、記事内容の理解をより深めるため、苦勞した点、工夫した点等会員にとって身近で参考となるよう努め、一部カラー頁を取り入れるなどにより読みやすくするとともに、アンケート調査を実施して全国の会員の意見等を収集し、合同編集委員会等で検討することで会員のニーズを反映した編集となるよう努める。

協会創立 70 周年を記念し、12 月に特集号を発刊する他、技術研修事業における基調講演等を編集し掲載する。

| 月 | 特集テーマ |
|-----|------------------------|
| 4月 | 技術の伝承・技術力の向上にむけて |
| 5月 | 地域活性化の推進（その1） |
| 6月 | 災害に強い安全な国土づくり（その1） |
| 7月 | 社会資本の戦略的な維持管理（その1） |
| 8月 | 平成27年度表彰 |
| 9月 | 公共事業のイメージアップに関する取組み |
| 10月 | 公共工事の品質確保と入札契約の適正化 |
| 11月 | 地域活性化の推進（その2） |
| 12月 | 社会資本のストック効果・協会創立70周年特集 |
| 1月 | 新技術・新工法 |
| 2月 | 社会資本の戦略的な維持管理（その2） |
| 3月 | 災害に強い安全な国土づくり（その2） |

3. 調査研究事業

(1) 建設関係諸施策調査

地方協会の協力を得ながら、公共事業に関する施策について広く情報収集に努め、その調査結果等について、ホームページ等にて情報提供を行う。

(2) 管理瑕疵事故調査

管理瑕疵事故事例について広く情報収集に努めるとともに、これまでの調査成果である「公共事業及び公共施設に係わる事故事例（民事事件及び刑事事件）事例集」を、会員の要望に応じ情報提供を行い、活用を図る。

また、地区連合会が主催する管理瑕疵問題に関する事業に対し助成を行う。

(3) 建設行政機構等関係調査

自然災害の激化、社会資本の老朽化等、建設行政を取り巻く課題を踏まえ、建設技術関係者の社会的地位及び技術力の向上に資する情報収集に努め、機関誌「月刊建設」等を通じ情報提供を行う。

4. 出版事業

建設技術関係者の業務の円滑な執行に資するため、建設技術及び業務をサポートする図書を編集・発行する。

また、出版図書の需要に関する調査や、建設技術者として、仕事を進める上で参考となると思われる良書についての調査検討を行い、新規図書の発行をはじめ、割引図書の斡旋、図書の紹介に努める。

「平成28年災害手帳」等下記の年度版改訂図書を刊行する。また、必要に応じて重版を行う。

| 出版物名 |
|--------------------------|
| (新版予定)「事例から学ぶ現場力の向上」(仮題) |
| (改訂予定)「平成28年 災害手帳」 |
| (改訂予定)「平成28年改訂版 水文観測」 |
| (改訂予定)「2017 全建手帳」 |

5. 顕彰・広報事業

(1) 顕彰事業（事業表彰）

良質な社会資本の形成、建設技術の向上等を図るため、建設技術の活用並びに公共事業の進め方や運用の工夫等により、優れた成果の得られた事業及び施策等を実施した機関並びに賛助会員に対して、審査委員会の選考を経て、全建賞を授与し、顕彰する。

事業の内容については、機関誌「月刊建設」、冊子「表彰」及びホームページに掲載するとともに、記者会を通じ広報を行う。

(2) 公共事業に関する広報関係事業

公共事業が国民の生活に果たす役割、経済の発展や地域の再生・振興等に果たす役割等について国民の理解を向上させるため、建設関係施策に関してホームページ、メールマガジン、講習会等で情報提供を実施する。特に、「社会資本の戦略的な維持管理・更新」や「技術の伝承・技術力の向上」、「防災・減災対策」、「地方創生・地域活性化の推進」等について情報を収集し広報に努める。

その他、必要に応じて調査研究事業等での成果をとりまとめ、広報を行う。

6. 公共工物品質確保技術者資格制度事業

「公共工物品質確保の促進に関する法律」に基づき、発注関係事務を適切に実施することができる者が育成され、公共工物の発注者等を支援し工物の品質確保が図られることを目的に、品質確保技術者（Ⅰ及びⅡ）の資格試験・認定を行う。平成 28 年度の資格試験は全国 9 都市において実施し、登録更新講習についても全国 10 都市で実施する。

また、公共工物品質確保技術者資格制度の周知を図り、各発注機関において品質確保技術者の活用が図られるよう努める。

さらに、認定登録した品質確保技術者に対して、業務の円滑な執行や技術力の向上等に資するため、メールマガジン等を活用して入札契約制度の改善や品質確保の向上に向けた施策に関する最新の情報を適宜提供すると同時に、CPD（継続教育）制度の活用として、CPD単位取得者に対する更新時の優遇措置を実施する。

7. 組織強化・全建活動支援事業

(1) 組織の充実・強化

国及び地方公共団体における予算の停滞や団塊世代以降の大量退職による公務員技術者の減少に伴い、地方協会及び会員の減少が続いていることから、地方協会との連携を一層深めるとともに全建活動の活性化を推進し、会員の加入促進に努め、組織の充実・強化を図る。

また、建設技術関係者を取り巻く諸課題に対し、全建の枠組みを活かした取組みについて提案するとともに各地方協会のニーズにあった活動支援を実施し、会員の加入促進に努め、組織の充実・強化を図る。

会員の加入促進について

- ①新規採用者のほか、再入会者・未加入者の加入促進に努める。
- ②未加入市町村の加入促進、県管内市町村職員の加入促進に努める。
- ③豊富な経験・技術力を有するOBの活用を推進し、OB会員の加入促進に努める。

また、これらの加入促進活動を実施する地方協会への支援を行う。

協会創立 70 周年を迎えるにあたり、東京都内において全国地方協会長会議を開催し、国土交通省幹部・有識者の記念講演及び意見交換会を実施する他、特に若手技術者を中心とした連携・交流を深めるための事業を実施する。

(2) 地方協会等活動支援

地方の建設技術協会等が実施する、会員の技術水準及び社会的地位の向上、並びに会員相互の交流事業に対して、地方協会等事業助成制度により支援を行う。

さらに、会員の貴重な体験や経験について技術の伝承を図るため、地方協会間を講師派遣の出前講座で結ぶ「伝承プロジェクト」助成制度を活用して支援を行う。

また、全建活性化に資する事業に対しては、全建活性化基金を活用して支援を行う。

協会創立 70 周年を契機として、建設技術関係者間の交流・連携の促進に資する事業に対する助成制度の新設について検討する。

(3) 建設関係者等表彰（会員表彰）

全建活動に対する指導・運営、建設技術の進歩発展、建設行政の推進、災害支援活動等に関して、功績が顕著なる会員等に谷口賞、小沢賞及び全建功労賞を授与し、顕彰する。

また、長期にわたり、建設行政の発展と建設技術関係者の社会的地位の向上に尽力した会員に長期会員表彰を授与し、顕彰する。

これらの表彰は、全建賞と同じく機関誌「月刊建設」、冊子「表彰」及びホームページに掲載する。

(4) CPD制度の運営

社会資本整備・管理に携わる建設関係技術者が、公共事業の変化に対応した新しい技術・知識の習得や各自の保有する技術水準の維持・向上に資するため、平成27年度より立ち上げた全建のCPD制度について、会員や多くの技術者に利用されるようPRするとともに、建設系CPD協議会への上半期以内での加盟に向けて準備・手続きを進め、制度やシステムの適切な運用に努める。

(5) 会員サービス等の実施

- ①ホームページ・メールマガジンにより、本会の建設技術講習会テキストをはじめとする建設行政関係情報及び協会活動情報等を提供する。
- ②技術的課題に対する会員からの相談サービスについて、国土交通省等の協力を得て組織の充実を図り、よりの確かつ丁寧に対応する。
- ③本会発行の技術図書を会員価格で提供するとともに、他機関発行の技術図書について割引斡旋を行う。
- ④会員の死亡等への見舞金の支給、大規模な災害で被災した地区に関係する地方の建設技術協会への支援等を行う。
- ⑤建設系公務員賠償責任保険制度について、引き続き補償内容の検討に努めるとともに、地方協会ならびに会員に対し、機関誌「月刊建設」や地方協会総会等の場を活用し、紹介に努める。また、会員確保に繋がるよう、地方協会と連携しながら積極的なPRに努める。

※協会創立70周年関連事業（再掲）

協会創立70周年を契機として、今後の全建のあり方について各種事業を通じて議論を深める。

○技術研修事業

平成28年12月に協会創立70周年を迎えるにあたり、「全建創立70周年記念基調講演」として、各講習会で有識者等の方々に講演をいただく。

○機関誌事業

協会創立70周年を記念し、12月に特集号を発刊する他、技術研修事業における基調講演等を編集し掲載する。

○組織強化・全建活動支援事業

協会創立70周年を迎えるにあたり、東京都内において全国地方協会長会議を開催し、国土交通省幹部・有識者の記念講演及び意見交換会を実施する。

特に、若手技術者を中心とした連携・交流を深めるための事業を実施する。

協会創立70周年を契機として、建設技術関係者間の交流・連携の促進に資する事業に対する助成制度の新設について検討する。